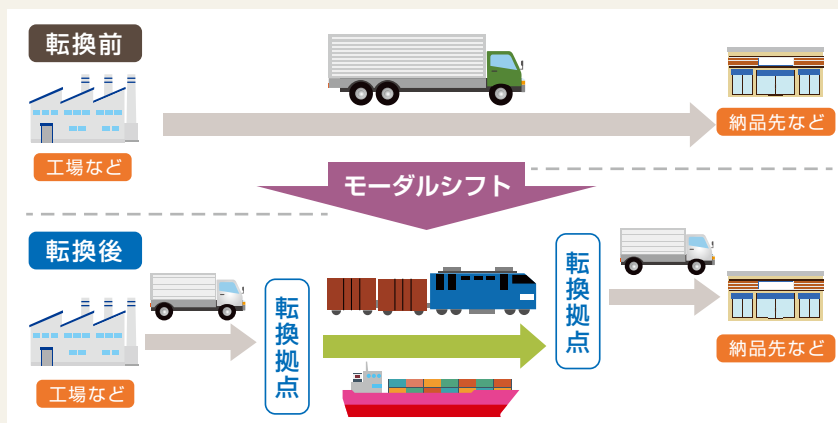


1 GHG削減目標達成に向けた内航海運の取り組み

(1) モーダルシフト

船舶は輸送効率が良く環境に優しい輸送モードであり、また近年のトラック運転手不足等を背景に、海運へのモーダルシフトを更に推進することが求められている。モーダルシフトの重要な受け皿である中距離フェリー・RORO船航路においては、近年新規航路開設や代替建造等による輸送力増強が図られている。

出典：国土交通省海事局



(2) 海運モーダルシフト大賞

エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会(日本長距離フェリー協会、日本内航海運組合総連合会、フェリー・RORO船・コンテナ船・自動車専用船の事業者及び国土交通省で構成)は、海上貨物輸送を一定以上利用してCO₂削減に取り組んだ荷主、物流事業者を選定して、エコシップマークの使用を2年間認めている。また、国土交通省は、特に環境負荷の低減に貢献したと認められた荷主・物流事業者を選定して海事局長表彰を行い、さらにその中で革新的な取り組みを行い、最も貢献度の高い事業者には、「海運モーダルシフト大賞」を授与している。

(3) GHG削減の取り組み

内航海運のGHG削減の取り組みは、パリ協定の枠組み内で実施している。日本政府の後押しを受けつつ、削減目標に向け対応を進めている。

出典：日本船主協会

内航海運各社による 主な取り組み例	日本内航海運組合 総連合会による 主な取り組み例	国・関係機関による 主な取り組み例	産官学連携による 主な取り組み例	荷主企業による モーダルシフト推進
● 既存船の減速運航 ● 省エネ船型や高効率エンジン、省エネ技術等の積極的導入 ● DX技術の活用による運航効率化	● 「経団連カーボンニュートラル行動計画」への参画 ● 国による各種支援策	● 国土交通省による「内航船舶省エネルギー格付制度」 ● 省エネ船型や高効率エンジン、省エネ技術等の積極的導入 ● (独)鉄道・運輸機構(JRTT)による省エネ内航船等促進に向けた支援	● 国土交通省「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」における産官学共同の検討	● モーダルシフトの推進

さらなる低・脱炭素化に向けた課題を洗い出し、産官学連携で今後の脱炭素化に向けた方策を検討している。

出典：日本船主協会

【取り組むべき施策の方向性】

